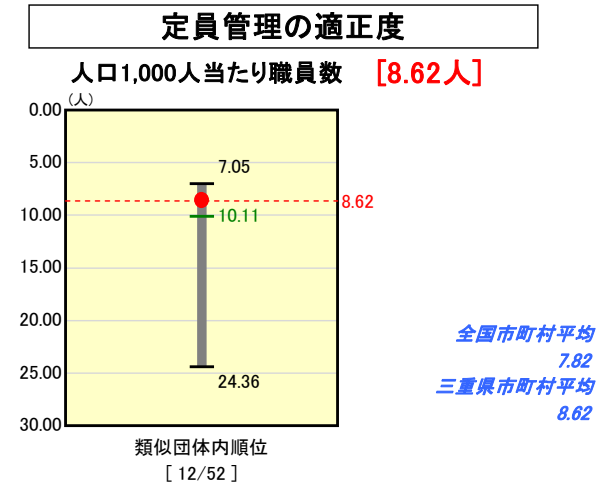
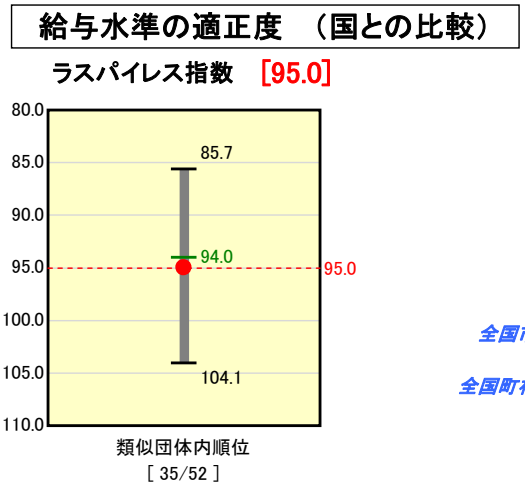
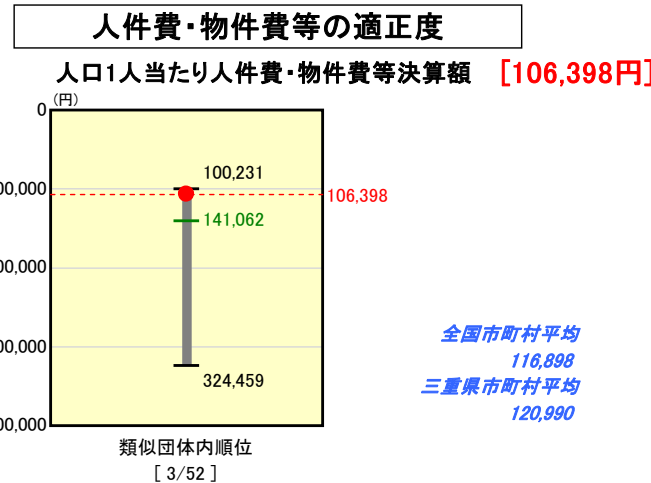
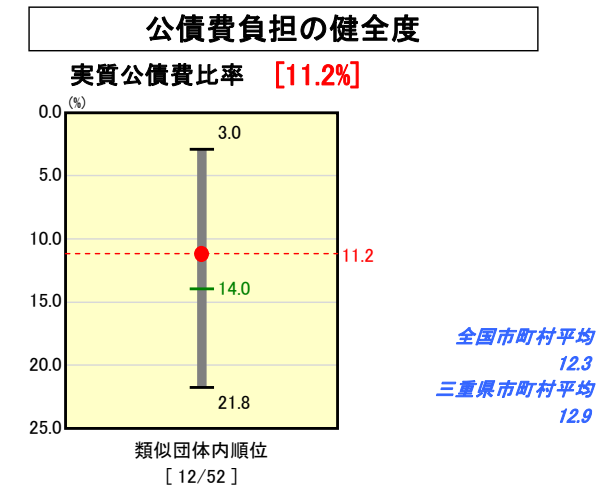
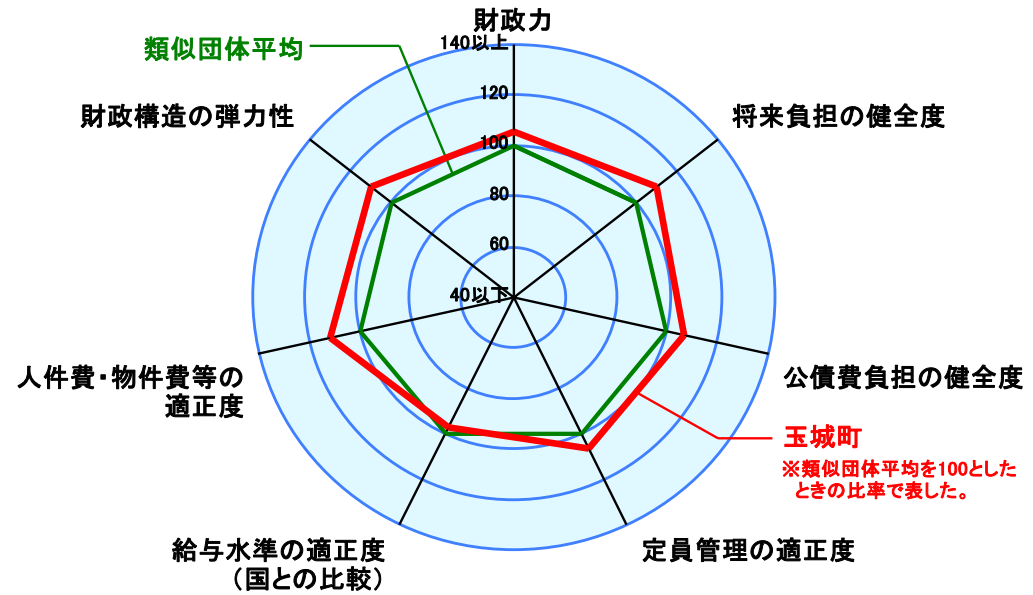
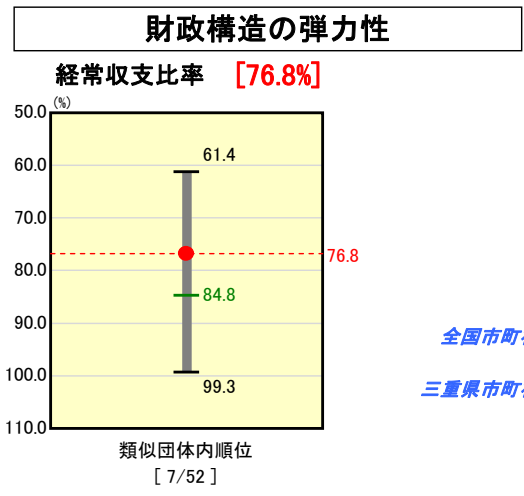
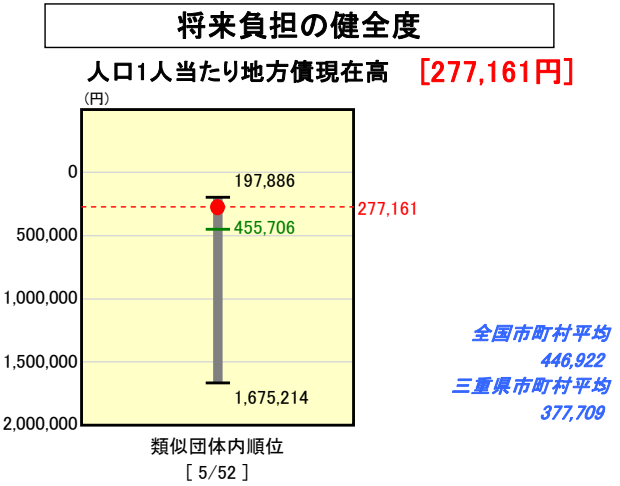
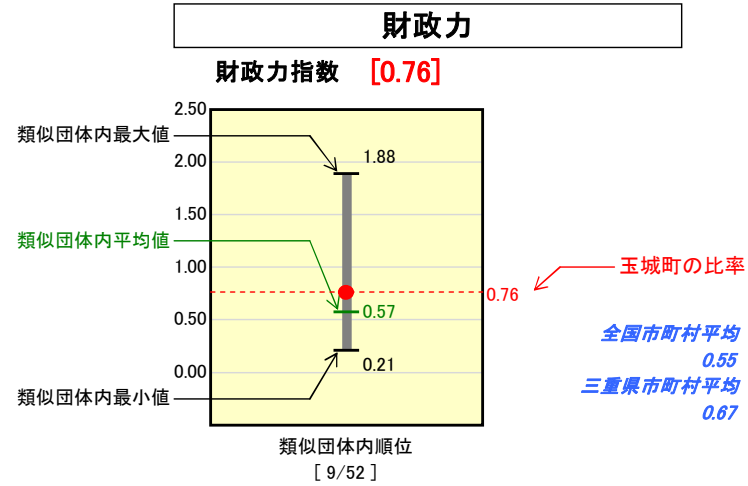


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 三重県 玉城町

人口	15,205	人(H20.3.31現在)
面積	40.94	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,652,902	千円
歳出総額	4,515,740	千円
実質収支	96,935	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
全国的に上昇傾向ではあるが、町内企業の業績により変動し、昨年度から0.04ポイントマイナスの0.76となったが、全国平均・県内平均・類似団体平均よりも上回っている。平成19年度の法人税収が順調に伸びたことにより、来年度は、若干上昇の見込みである。今後も、活力あるまちづくりを展開し、税等の徴収強化に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率・人口一人当たり人件費・物件費等決算額**  
経常収支比率については、平成18年度の法人税収の落ち込みにより交付税が増え、かつ平成19年度の法人税が過去最高額となり、一般財源が一時的に増加したため、いずれの平均よりも良い結果となった。「行財政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体の中で3番目となっている。今後も更なる見直しを行い、経常収支比率を全国平均マイナス5ポイント以上を目標に行政の効率化に努める。

**ラスパイルズ指数**  
「行財政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行っているが、95.0と類似団体・県内平均よりも上回っている。今後も給与構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用にも努めていく。

**人口一人当たり地方債現在高**  
過去からの起債抑制によりいずれの平均よりも下回っているが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により地方債に頼らない財政運営に努めていく。また、平成19年度は、補償金免除繰上償還(1,611千円)を行なっている。

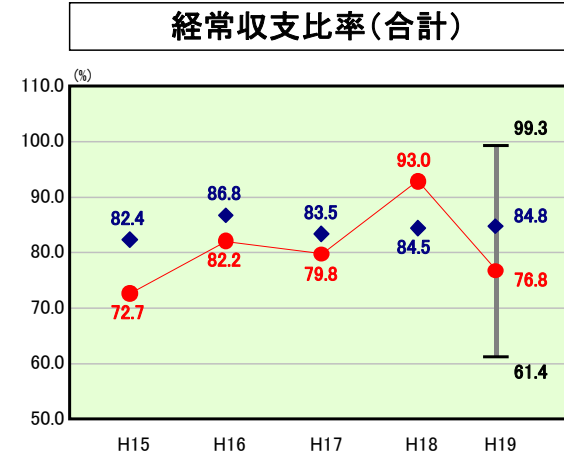
**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制により11.2%といずれの平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に併せ増加する見込みであり、今後も適正な事業実施により抑制に努めていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
福祉施策の充実により、保育所等の職員数が多く8.62人と全国平均を上回っているが、類似団体平均は下回っている。定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標であり、事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

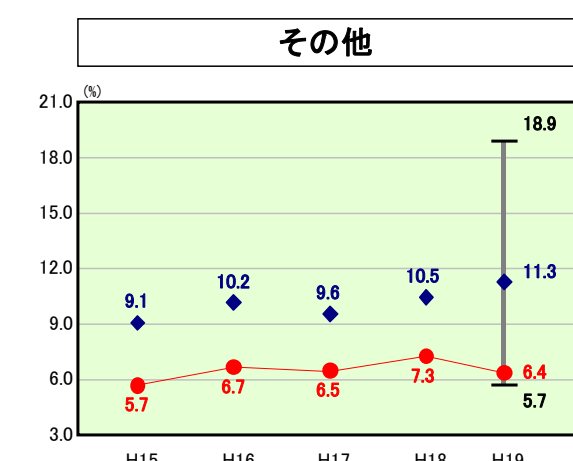
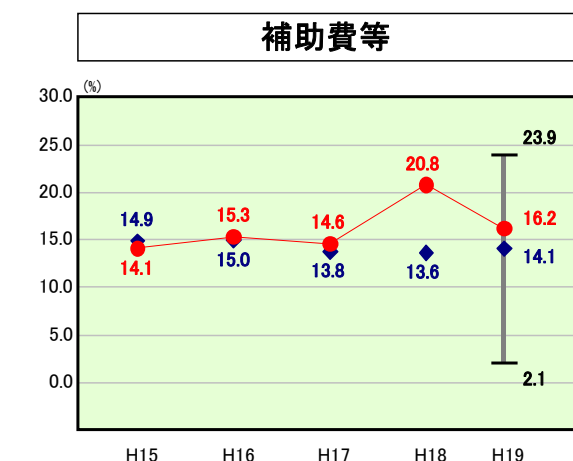
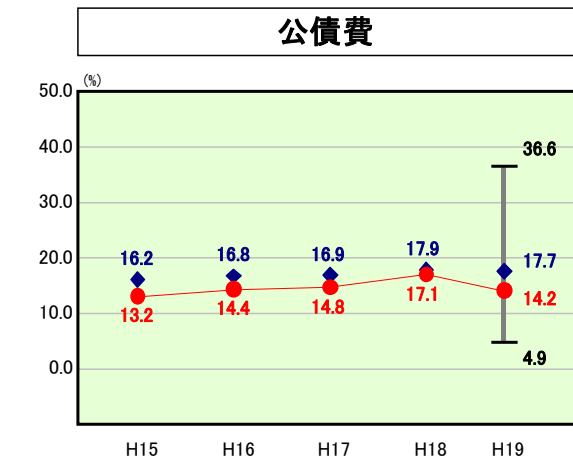
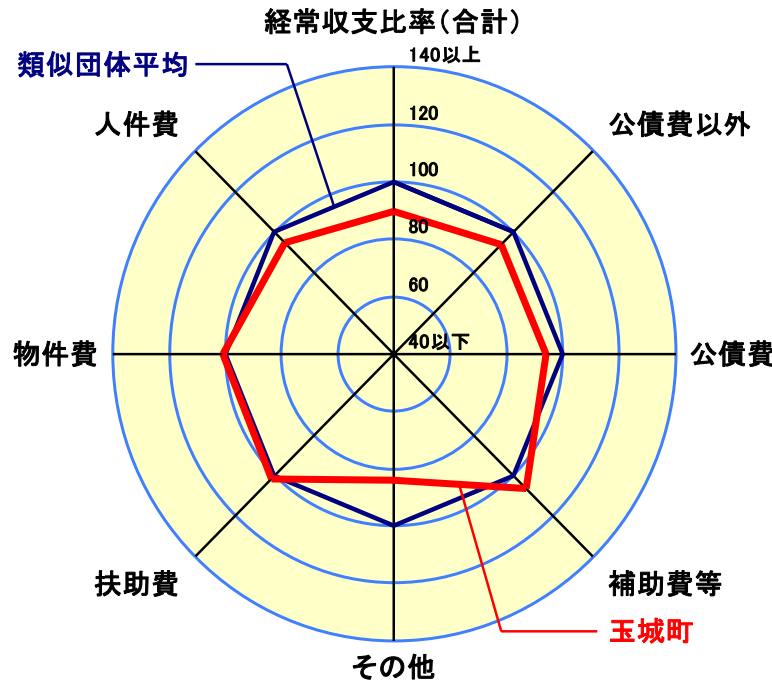
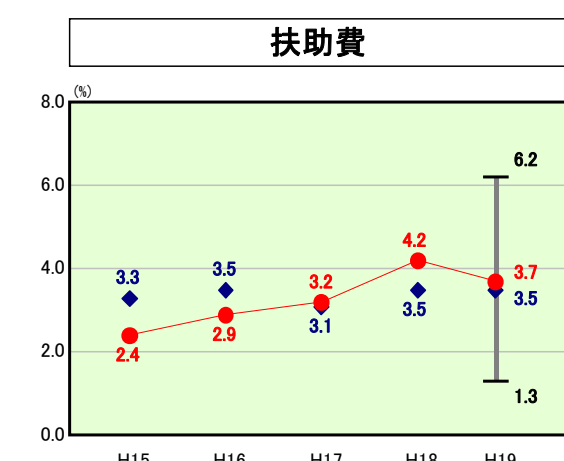
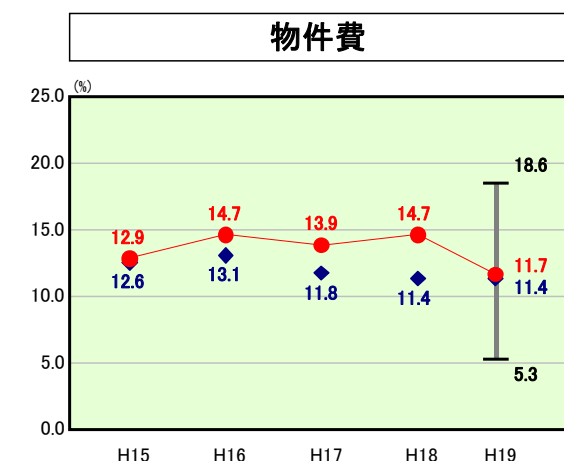
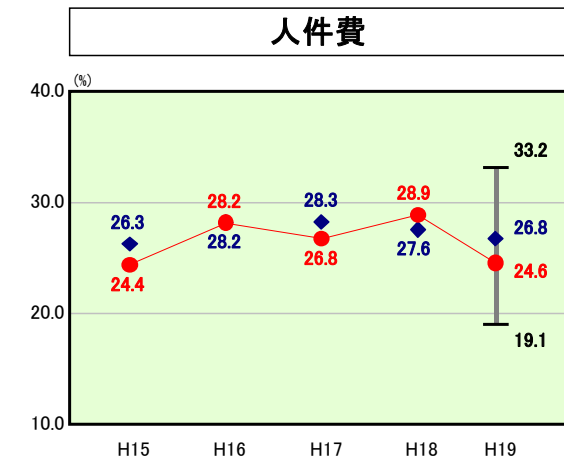
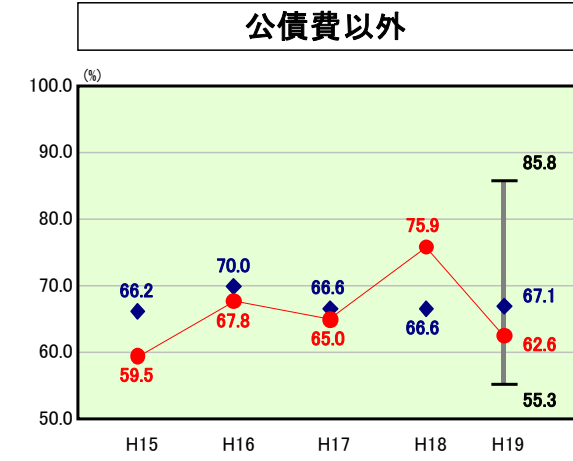
三重県 玉城町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

人口	15,205人(H20.3.31現在)
面積	40.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,652,902千円
歳出総額	4,515,740千円
実質収支	96,935千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

本年度は、昨年落込んだ法人税収が回復したことに加え、交付税額が増えたことにより、一時的に一般財源が大きく伸びたため、経常収支比率は、16.2ポイントマイナスの76.8と大きく改善した。

#### 人件費

人件費の決算額は、昨年度と比較して3%増加しているが、一般財源が増加したため数値は下がっている。人口一人当たりの決算額は、全国平均、類似団体平均よりも10%以上下回っている。

#### 物件費

物件費の人口一人当たりの決算額は、全国平均・類似団体平均よりも下回っているが、賃金については、いずれの平均よりも上回っている。これは、人件費を抑制し、サービスを落とすことなく業務を行なうため、臨時職員等で対応しているためである。比率については、一般財源の増加により下がっている。

#### 扶助費

扶助費の人口一人当たりの決算額は、全国平均・類似団体平均よりも下回っているが、単独事業の老人福祉費、社会福祉費については、30%以上上回っている。比率については、一般財源の増加により下がっているが、3.7と類似団体平均を上回っている。

#### 公債費

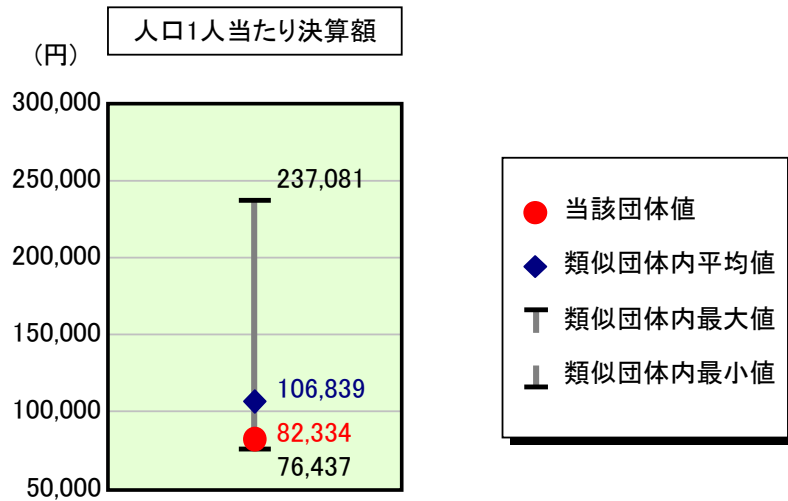
公債費については、人口一人当たりの決算額、比率とも、いずれの平均よりも下回っている。今後も抑制に努める。

#### 補助費等・その他

補助費は、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としているため高い数値を示している。その反面、その他(特別会計への繰出金等)については、低い数値となっている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

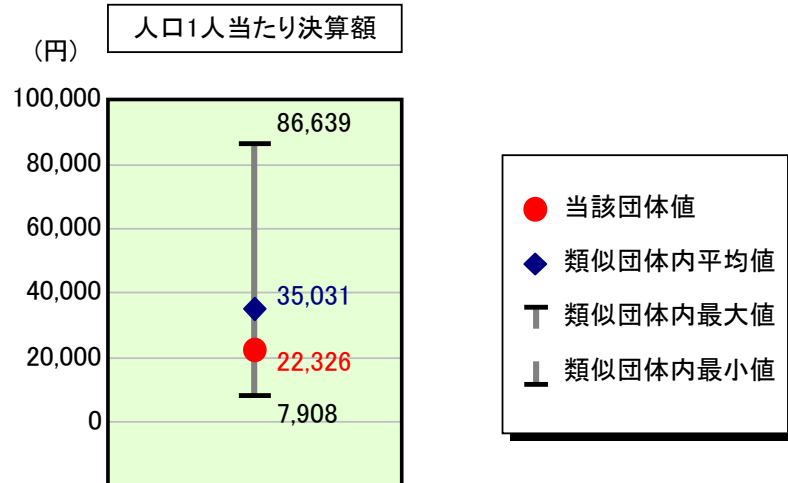
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,015,637	66,796	87,027	▲ 23.2
賃金(物件費)	128,654	8,461	6,262	35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	86,976	5,720	14,075	▲ 59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,170	4,615	1,525	202.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,169	1,590	4,488	▲ 64.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,123	863	1,865	▲ 53.7
▲退職金	▲ 86,833	▲ 5,711	▲ 8,403	▲ 32.0
合計	1,251,896	82,334	106,839	▲ 22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	10.11	▲ 1.49
ラスパイレス指数	95.0	94.0	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

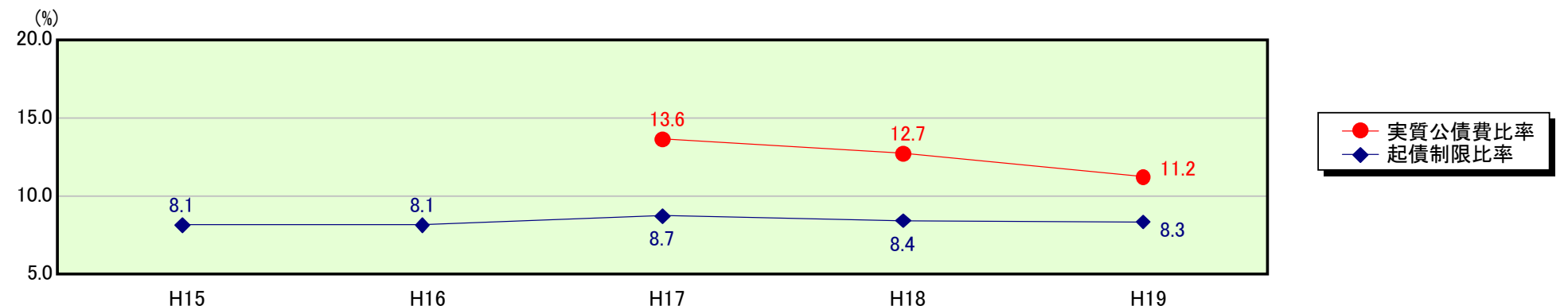


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	517,786	34,054	51,784	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,101	10,201	14,225	▲ 28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,862	3,608	7,103	▲ 49.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,312	1,204	2,417	▲ 50.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	94	6	8	▲ 25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,687	▲ 26,747	▲ 40,546	▲ 34.0
合計	339,468	22,326	35,031	▲ 36.3

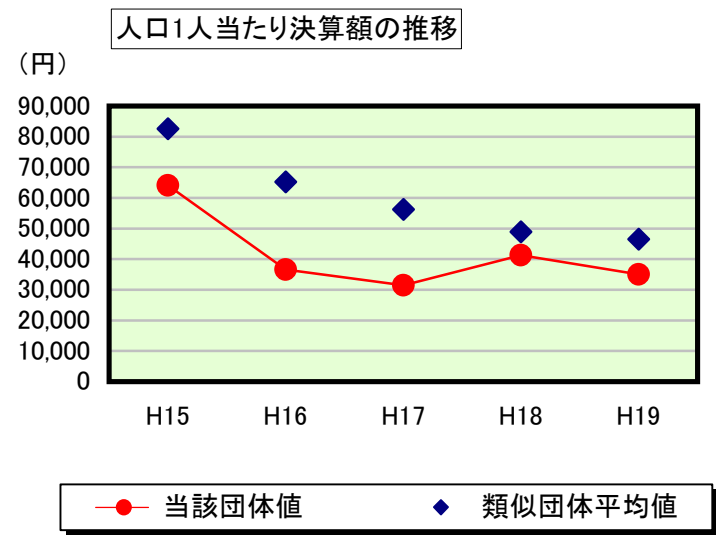
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	958,388	64,068	▲ 3.0	82,571	0.2	▲ 3.2
うち単独分	728,274	48,685	▲ 13.5	55,316	0.7	▲ 14.2
H16	547,053	36,534	▲ 43.0	65,213	▲ 21.0	▲ 22.0
うち単独分	404,892	27,040	▲ 44.5	47,301	▲ 14.5	▲ 30.0
H17	472,488	31,428	▲ 14.0	56,261	▲ 13.7	▲ 0.3
うち単独分	359,527	23,914	▲ 11.6	37,300	▲ 21.1	9.5
H18	625,583	41,334	31.5	48,871	▲ 13.1	44.6
うち単独分	536,399	35,441	48.2	30,756	▲ 17.5	65.7
H19	533,027	35,056	▲ 15.2	46,517	▲ 4.8	▲ 10.4
うち単独分	367,544	24,173	▲ 31.8	26,777	▲ 12.9	▲ 18.9
過去5年間平均	627,308	41,684	▲ 8.7	59,887	▲ 10.5	1.8
うち単独分	479,327	31,851	▲ 10.6	39,490	▲ 13.1	2.5